

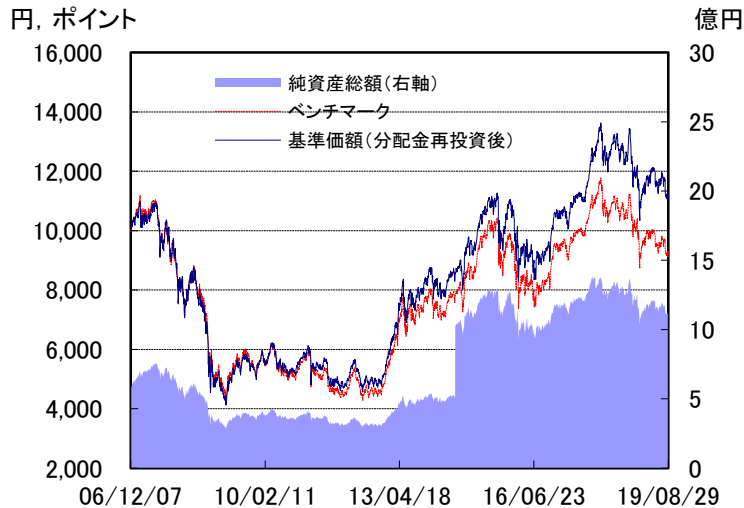
追加型投信／国内／株式

作成基準日

2019年8月30日

月次

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額(分配金再投資後)は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※ ベンチマークはTOPIX、2006年12月7日を10,000として指数化

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計		1,500 円
直近	2018/12/07	300 円
1 期前	2017/12/07	800 円
2 期前	2016/12/07	0 円
3 期前	2015/12/07	400 円
4 期前	2014/12/08	0 円
5 期前	2013/12/09	0 円
6 期前	2012/12/07	0 円
7 期前	2011/12/07	0 円

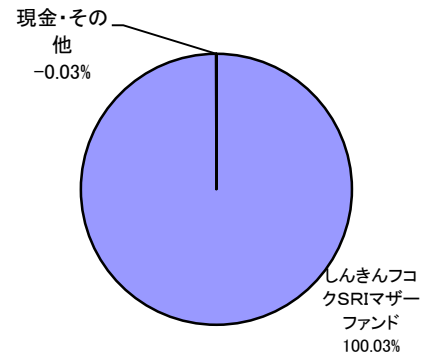
ファンドの特色

- ① 企業の社会的責任(CSR)に着目した投資を行う社会的責任投資(SRI)ファンドです。
- ② 「最も着実な成長を期待できる企業は、社会的責任を果たすことにより、持続可能な経済の成長を推進する企業」との考えに基づき、「財務」「環境」「社会・倫理」の視点から調査・分析し投資します。

ファンド概要

基準価額	9,857円
既払分配金(設定来)	1,500円
純資産総額	1,126(百万円)
設定日	2006年12月8日
償還日	無 期限
決算日	毎年12月7日 (休業日の場合、翌営業日)

資産種類別投資比率



※作成日現在の組入比率

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率、ベンチマークの値と期間別騰落率)

		基準価額		TOPIX	
		(円)	騰落率(%)	ポイント	騰落率(%)
作成日	2019/08/30	9,857	-	1,511.86	-
1ヶ月前比	2019/07/31	10,224	-3.59	1,565.14	-3.40
3ヶ月前比	2019/05/31	9,934	-0.78	1,512.28	-0.03
6ヶ月前比	2019/02/28	10,257	-3.90	1,607.66	-5.96
1年前比	2018/08/31	11,350	-10.61	1,735.35	-12.88
3年前比	2016/08/31	8,818	23.13	1,329.54	13.71
設定来		10,000	12.69	1,622.77	-6.83

※基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。

◆当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。◆当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したものです。記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。◆当資料のコメントは、作成日現在での当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前の予告なく将来変更の可能性もあります。◆当ファンドの受益権の基準価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きによる影響を受けます(その他有価証券には、為替リスクがあります)。これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって、預金と異なり元本が保証されているものではありません。◆当ファンドは、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。◆当ファンドは、預金保険の対象ではありません。また、金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆当ファンドのお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、詳細についてご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信／国内／株式

作成基準日

2019年8月30日

月次

参考: マザーファンドの状況

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	投資比率 (%)
1	ソニー	電気機器	3.90
2	日立製作所	電気機器	3.00
3	伊藤忠商事	卸売業	2.94
4	日本電産	電気機器	2.62
5	日本電信電話	情報・通信業	2.61
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.52
7	豊田自動織機	輸送用機器	2.47
8	パナソニックホールディングス	その他製品	2.45
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.20
10	本田技研工業	輸送用機器	2.03

組入上位10業種

	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	14.73
2	化学	8.94
3	情報・通信業	6.93
4	銀行業	6.35
5	輸送用機器	5.59
6	陸運業	5.04
7	小売業	4.59
8	卸売業	4.58
9	サービス業	4.34
10	その他製品	4.25

※ 組入銘柄数: 74

○東証株価指数(TOPIX)とは・・・

・ 東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額を指数化した時価総額加重型の株価指数で、1968年1月4日を100として計算し、東京証券取引所が公表しています。Tokyo Stock Price Indexを略してTOPIXと呼ばれます。

東証株価指数(TOPIX) = 当日の時価総額 ÷ 基準時の時価総額 × 100

・ 東京証券取引所第一部上場全銘柄の時価総額は、わが国の株式市場全体の時価総額の大部分を占めており、東証株価指数(TOPIX)はわが国の株式市場の動向を的確に表しています。

・ 各銘柄の時価総額を考慮しますので、一部の小型値がさ株の動きに影響されません。

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

しんきんSRIファンド

追加型投信／国内／株式

作成基準日 2019年8月30日 月次

投資環境

8月の株式市場は、米中の対立激化が重しになりました。7月末に米連邦準備制度理事会(FRB)が10年半ぶりの利下げに踏み切りました。ただ、利下げ継続期待が一旦後退したことに加え、トランプ大統領が、8月1日に中国製品3,000億ドル相当の輸入品に対する制裁関税「第4弾」を9月に発動すると表明したことを嫌気し、内外の株価は軟調な動きになりました。5日にはさらに、米国政権が中国を経済制裁の対象となる「為替操作国」に指定したことや、華為技術(ファーウェイ)への輸出規制緩和の決定を先送りしていると伝えられたことから、投資家心理が悪化し、6日には、TOPIXは一時1,500ポイント割れまで下落しました。その後、米国が制裁関税「第4弾」の一部品目の発動を9月から12月に先送りすると表明したことから、一旦警戒がやや和らいだものの、米国で10年国債利回りが2年国債利回りを下回り、景気後退の前兆とされる逆イールドが発生したことを嫌気し、米国株とともに国内株も上値の重い動きが続きました。トランプ大統領が、23日に対中の制裁関税の税率を引き上げると表明したことも、内外の株価の上値を押さえました。

TOPIX(8月末終値): 1,511.86ポイント(前月末比 ▲53.28ポイント)

マザーファンドの運用経過

CSR面、財務面双方の評価などを考慮し、ウェイトの調整を行いました。結果、月末ポートフォリオ組入銘柄数は前月末と同じ74銘柄、 β 値は1.00、推定TEは2.20%となりました。

8月のファンド収益率は▲3.47%となり、ベンチマークを0.06ポイント下回りました。業種配分効果は、石油・石炭の非保有、その他製品のオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、ガラス・土石および海運のオーバーウェイトなどはマイナスに寄与しました。また、銘柄選択効果は、情報・通信(NTT他)、サービス(オリエンタルランド他)などの保有銘柄がプラスに寄与し、小売(丸井G他)、化学(富士フイルムHD他)などの保有銘柄はマイナスに寄与しました。

6月から8月のファンド収益率は▲0.38%となり、ベンチマークを0.35ポイント下回りました。業種配分効果は、石油・石炭の非保有、精密のオーバーウェイトなどがプラスに寄与し、ガラス・土石のオーバーウェイト、医薬品のアンダーウェイトなどはマイナスに寄与しました。また、銘柄選択効果は、サービス(オリエンタルランド他)、その他製品(バンダイナムコHD他)などの保有銘柄がプラスに寄与し、化学(富士フイルムHD他)、医薬品(協和キリン他)などの保有銘柄はマイナスに寄与しました。

今後のマザーファンドの運用方針

CSR評価や財務評価の変更を総合的に考慮しながら、適宜入替えを行う方針です。また、保有銘柄について、不祥事等が発生した場合は、調査・再評価のうえ、売却も検討します。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

お申込みメモ

購入単位	〈自動けいぞく投資コース〉販売会社が定める単位 〈一般コース〉1万口以上1万口単位 ※販売会社によってお取扱いコースが異なります。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	〈自動けいぞく投資コース〉1口単位 〈一般コース〉1万口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額(信託財産留保額はありませぬ。)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目に降にお支払いします。
申込締切時間	毎営業日の午後3時(この時刻までに販売会社所定の事務手続きが完了していることが必要です。)
換金制限	ありませぬ。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(当初設定日:2006年12月8日)
繰上償還	委託会社は、この信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎年12月7日(休業日の場合、翌営業日)です。
収益分配	年1回の決算日に、収益分配方針に従って収益分配を行います。 〈自動けいぞく投資コース〉自動的に再投資されます。収益分配金をお受け取りになる場合は、事前に販売会社所定の手続きが完了していることが必要です。 〈一般コース〉原則として決算日から起算して5営業日目に降にお支払いします。
信託金の限度額	5,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、決算日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ・公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ・配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に2.7%(税抜2.5%)を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
信託財産留保額	ありませぬ。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率1.5984%(税抜1.48%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.70%(税抜)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.70%(税抜)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.08%(税抜)	
その他費用・手数料	監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用および有価証券売買時の売買委託手数料等は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、富国生命投資顧問株式会社へ支払う投資顧問報酬(マザーファンドの純資産総額に対して、年率0.45%(税抜)以内)が含まれています。

※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

■税金は表に記載の時期に適用されます。

■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税 * ・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税 * ・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

* 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



追加型投信/国内/株式

作成基準日

2019年8月30日

月次

委託会社その他関係法人の概要

<p>委託会社 ファンドの運用の指図を行います。 しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</p>	<p>当ファンドに関してのお問い合わせ しんきんアセットマネジメント投信株式会社 <コールセンター> (受付時間) 営業日の9:00~17:00 フリーダイヤル 0120-781812 携帯電話・PHSからは 03-5524-8181 <ホームページ> http://www.skam.co.jp</p>
<p>受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)</p>	
<p>販売会社 受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。 ・信金中央金庫 (指定登録金融機関)登録金融機関 関東財務局長(登金)第258号 加入協会/日本証券業協会 ・しんきん証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第93号 加入協会/日本証券業協会 ・信用金庫 (取次登録金融機関) 取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。</p>	

ご投資にあたっての留意点

「しんきんSRIファンド」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願い致します。

<基準価額の変動要因>

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信／国内／株式

月次

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号	
2	芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号	
3	足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号	
4	甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号	
5	敦賀信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第24号	
6	西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	
7	蒲郡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号	
8	尾西信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第63号	
9	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
10	尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会
11	高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	
12	熊本中央信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第15号	
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				
41				
42				
43				
44				
45				
46				
47				
48				
49				
50				

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
51				
52				
53				
54				
55				
56				
57				
58				
59				
60				
61				
62				
63				
64				
65				
66				
67				
68				
69				
70				
71				
72				
73				
74				
75				
76				
77				
78				
79				
80				
81				
82				
83				
84				
85				
86				
87				
88				
89				
90				
91				
92				
93				
94				
95				
96				
97				
98				
99				
100				

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。

注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。

注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。

注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。

